

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和4年12月22日
【事業年度】	第63期（自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日）
【会社名】	内海観光開発株式会社
【英訳名】	Nai kai kan ko kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝雄
【本店の所在の場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 福田 眞一
【最寄りの連絡場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 福田 眞一
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成30年9月	令和元年9月	令和2年9月	令和3年9月	令和4年9月
売上高 (千円)	199,188	200,419	242,976	274,625	277,332
経常利益又は経常損失() (千円)	6,569	6,414	1,017	22,704	16,189
当期純利益又は当期純損失() (千円)	6,866	14,424	12,452	22,504	15,365
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	90,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
純資産額 (千円)	359,585	342,461	352,363	372,467	381,682
総資産額 (千円)	595,479	580,252	577,525	591,104	587,454
1株当たり純資産額 (円)	112,125.18	108,614.38	113,592.30	121,960.52	130,222.78
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	2,130.08	4,514.32	3,988.43	7,315.12	5,100.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	59.0	61.0	63.0	64.9
自己資本利益率 (%)	1.9	4.1	3.5	6.2	4.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	643	6,789	21,441	35,103	21,995
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,952	10,089	10,334	4,496	17,834
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,147	7,567	7,574	8,218	10,020
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	47,225	36,357	39,890	62,279	56,419
従業員数 (名)	18	18	19	22	22
[外 平均臨時雇用者数]	[26]	[27]	[22]	[23]	[23]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年5月 内海観光開発株式会社設立
 昭和36年10月 9ホールにて営業開始
 昭和37年5月 9ホール増設

3【事業の内容】

- イ ゴルフ場事業
- ・ ゴルフ場の経営及び管理（玉野ゴルフ倶楽部の運営）
 - ・ 食堂売店の経営
 - ・ その他の上記に関連する事業
- ロ 不動産賃貸事業

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（千円）	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合（％）	関係内容	摘要
（関連会社） 玉野レクリエーション 総合開発（株）	岡山県 玉野市	10,000	ゴルフ場の運 営	20.0	事業用地の賃貸 役員の兼任1名	

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和4年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
22 (23)	43.73	15.63	3,441

セグメントの名称	従業員数（名）
ゴルフ場事業	22 (23)
不動産賃貸事業	- (-)
報告セグメント計	22 (23)
合計	22 (23)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社では労働組合の結成はされておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1)経営方針

当社は株主会員の皆様をお客様の中核として捉え「品格があり、楽しく和やかにプレーできるゴルフ倶楽部」の理念のもと、最良のコースコンディション、ハートフルな接遇の提供を目指して取り組んできております。そのためには恒常的な黒字経営を前提に、積極的な設備投資、保守メンテナンス費の充実、人財の確保・育成に努め、顧客満足度を維持・向上させるために倶楽部内各部署が一丸となって取り組む具体的な施策を講じております。

(2)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当事業年度の経営目標は、健全経営の継続、売上高259,384千円、経常利益3,894千円の達成でした。このため、健全経営チェックの指標として総資産及び自己資本比率をウォッチし、また売上・利益の状況把握と先行き予想のため、入場者数（メンバー・ビジター、ネット予約者数等）、各種客単価と売上・利益を含めた毎月の予算との差異分析（原因・課題化・真因追及）を実行し、具体的対応策を立案・実施し、目標達成を目指しました。

今後も引き続き恒常的な黒字経営、安定成長を図り、顧客にご満足頂ける倶楽部創りのため努力して参ります。

(3)経営環境

当社が所属する中国ゴルフ連盟下のゴルフ場においては、2022年度（2021年10月～2022年9月）の累計入場者数は2021年度比3%増加の451万人強、岡山県ゴルフ連盟下のゴルフ場では3.3%増加の138.5万人強となっております。当社は、1月末から3月初旬までのまん延防止適用期間は厳寒の影響もあって2月の入場者数が激減（前年実績比16%減少、予算比5%減少の1,799人）し、コロナ第7波と酷暑の影響が甚大であった8月も2月以上に減少しました（前年実績比19%減少、予算比18%減少の1,590人）。しかし、年間を通して前年度並み（前年比98%）の入場者数を確保することが出来ました。

今後は、コロナ禍でも可能な屋外スポーツとして認知されたことで増加した若者や女性層の定着化対策を図る一方で、ゴルフ業界を支えて頂いた団塊の世代の方々のゴルフ定年問題の顕在化への対応が迫られてくると思われま

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当事業年度は来場者数は2月と8月の大幅な落ち込みがありましたが、年間を通しては前年度並みを確保出来ました。With/Afterコロナ禍での経済の不透明さが続く中、経常利益の黒字維持のため対処すべき主要課題は以下と考えます。

楽しくプレーをして頂くためのコースコンディションの維持・向上による来場者満足度アップ

特に8月中旬からコース内に侵入したイノシシの捕獲対策と駆除

ハウス・レストラン・駐車場・インフラ設備の充実

カート道、各種配管、浄水設備、電源装置、キュービクル等などへの継続的な設備投資、保守・保全の実施、クラブ環境の充実

原材料、光熱費の高騰・急騰への対応

コストダウン対策立案実施（SDGs関連含）

各種集客対策の実施継続（ネット予約向けの早割・直前割・4B割や閑散日（イベントの無い水曜日・木曜日）のドリンク券・かき氷券（夏季のみ）の来場者全員への無料配布等）

レストラン経営に係る業務委託費の見直し

従業員（パート含）の意識改革（親方日の丸文化の払拭）

時代にそぐわなくなった賃金規則の改定（特にキャディー・ポーター関連）への取り組み

労働生産性向上の阻害要因の排除

総人件費を意識した適切な人材確保のための採用活動に努める

業務の伝承・見直しやデジタル化・効率化を進める

能力に合った処遇や就業環境の改善へ積極的に取り組む

なお、金融機関とは良好な関係を構築しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末（令和4年9月30日）現在において当社が判断したものです。

（1）天候によるリスク

ゴルフ場における天候の影響は大きく、長引く梅雨、夏の猛暑、台風、積雪によるコースのクローズ等での休場が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）感染症によるリスク

新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たない状況のなか、感染拡大により緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が適用された場合は、来場者数の減少をもたらし、営業収入へ悪影響を及ぼす可能性が懸念されます。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、感染の拡大・縮小を繰り返す新型コロナウイルスの状況で大きな影響を受けておりますが、緊急事態宣言等の行動制限は徐々に緩和されつつあり、With/Afterコロナでの経済活動の常態化に舵を切りはじめております。

一方、ウクライナ情勢等による食料・エネルギー不足を背景とした世界的なインフレ状態が続き、急速で歴史的な円安の影響で原材料や光熱費の高騰・急騰によって多くの企業や業務店では調達コストが増加し、商品価格改定の波が急速に押し寄せてきております。

このような経済環境下において、当社では昨年12月からプレーヤーの値上げを実施し、設備老朽化対策や従業員の待遇改善等の源資確保に動きましたが、入場者数への影響はほとんど見られませんでした。しかし、1月末から3月初旬までのまん延防止等重点措置適用期間は厳寒の影響もあって2月の入場者数が激減（前年実績比16%減少、予算比5%減少の1,799人）し、コロナ第7波と酷暑の影響が甚大であった8月も2月以上に減少しました（前年実績比19%減少、予算比18%減少の1,590人）。

このような状況下、年間入場者数は27,637人（前期28,218人）で前期比2%微減となりました。メンバーが13,538人（前期13,774人）で前期比1.8%減、ビジターが14,099人（前期14,444人）で前期比2.4%減といずれも微減となりました。ネット予約者数は3,519人（前期3,542人）で前期比0.7%減となり、ビジターの25.0%（前期24.5%）、全入場者数の12.7%（前期12.6%）となっており占有率としては前期同様まだまだ少ない状態です。業者間のシェアは楽天GORAが43.4%（前年32.2%）、GDOが28.9%（前年23.8%）と伸長させ、ティータイムが27.7%（前年44.0%）と落ち込んでいます。

当事業年度の入場者数は微減となりましたが、昨年12月からの値上げ効果もあって1人あたりの単価が大きく増加（前年比8.8%増加）しました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

（a）財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ3,650千円減少し、587,454千円となりました。当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ12,865千円減少し、205,771千円となりました。当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ9,215千円増加し、381,682千円となりました。

（b）経営成績

当事業年度の売上高は、277,332千円（前年比101.0%）となり、経常利益16,189千円（前年比71.3%）となりました。更に、固定資産除却損が特別損失として291千円あったため、税引前当期純利益は15,898千円（前年比69.7%）、当期純利益は15,365千円（前年比68.2%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ゴルフ場事業

ゴルフ場事業は、売上高は271,582千円で前年同期比2,706千円（1.0%）増加となり、セグメント利益は11,696千円（前年比65.0%）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、売上高は5,750千円で前年同期5,750千円と変わらず、セグメント利益は3,603千円（前年比97.0%）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが21,995千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが17,834千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが10,020千円の支出となったため、前期末に比べ5,859千円減少し56,419千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により増加した資金は21,995千円（前年同期は35,103千円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益が15,898千円、減価償却費15,466千円、売上債権の減少1,508千円による資金の増加があったものの、会員保証金の償還（その他の固定負債の減少）8,158千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動により減少した資金は17,834千円（前年同期は4,496千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18,234千円、定期預金の預入による支出5,000千円があったものの、定期預金の払戻による収入5,400千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動により減少した資金は10,020千円（前年同期は8,218千円の減少）となりました。これはリース債務の返済による支出3,870千円、自己株式の取得による支出6,150千円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当社が提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しています。

(b) 受注実績

当社が提供するサービスの性質上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しています。

(c) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

売上収入

摘要	第63期	
	売上高(千円)	前期比(%)
グリーンフィ他	176,195	103.2
会費	37,574	99.8
名義書換手数料	6,257	76.5
その他	51,555	98.7
ゴルフ場事業計	271,582	101.0
不動産賃貸料	5,750	100.0
不動産賃貸事業計	5,750	100.0
合計	277,332	101.0

入場者

摘要	第63期	
	入場者(人)	前期比(%)
会員	13,538	98.2
ビジター	14,099	97.6
合計	27,637	97.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額および開示に影響を与える見積りを必要としており、経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、不確定要素が多く、翌期以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 資産の部

(流動資産)

流動資産の合計は67,533千円(前事業年度は80,335千円)となり、12,802千円減少しました。

これは、現金及び預金の減少11,259千円、営業未収入金の減少1,508千円が主な要因であります。

(固定資産)

固定資産の合計は519,920千円(前事業年度は510,768千円)となり、9,152千円増加しました。

これは、設備投資18,576千円に対して減価償却費15,466千円を計上したものの、長期預金の増加5,000千円が主な要因であります。

b 負債の部

(流動負債)

流動負債の合計は36,030千円(前事業年度は36,729千円)となり698千円減少しました。

これは、未払法人税等の増加1,557千円、未払金の増加1,436千円があったものの、未払消費税等の減少3,182千円、リース債務の減少1,169千円が主な要因であります。

(固定負債)

固定負債の合計は169,740千円(前事業年度は181,907千円)となり12,167千円減少しました。

これは、会員預り金の減少8,158千円、リース債務の減少2,700千円、退職給付引当金の減少1,308千円が主な要因であります。

c 純資産の部

純資産の合計は381,682千円(前事業年度は372,467千円)となり9,215千円増加しました。

これは、繰越利益剰余金の増加15,365千円があったものの、自己株式の買取による減少6,150千円が主な要因であります。

d 経営成績の分析

日本ゴルフ場経営者協会の第10期報告書によると、国内ゴルフ場利用者数は2021年4月から2022年3月末の合計では2009年度以来の9千万人弱増加し、1ゴルフ場あたりの利用者数も1997年度以来の4万人を超えました。

また、ゴルフ界の将来を支える「18歳以上70歳未満利用者数」がコロナ前の2019年度と比較して約4%増加し、ほぼ7千万人となりました。

当社の入場者数は、1月から3月初旬までのまん延防止適用期間は厳寒の影響もあって2月の入場者数が激減(前年実績比16%減、予算比5%減の1,590人)し、コロナ第7波と酷暑の影響が甚大であった8月も2月以上に減少しました(前年実績比19%減、予算比18%減の1,799人)。しかし、年間を通して前年度並み(前年比98%)の入場者数を確保することが出来ました。会員の高齢化による減少を年次正会員の増加で補い、また株式の売買は皆無に等しいものの、年次正会員による年会費の増収で補っております。事業継続計画の観点から、前年に引き続き新入社員の雇用、技術・技能の伝承も怠りなく、設備投資も長期的視野に立って進めております。黒字体質に改革していくために、ゴルフ場のあるべき姿を思い描き、大きな判断と小さな改善を絶え間なく継続していく所存であります。

なお、キャッシュ・フローにつきましては、健全性を維持しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は主に施設の維持管理及び更新に係る設備資金と一般管理費等の運転資金であります。当社はこれら事業上必要となる資金については、主に自己資金により賄う方針としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入を実行することにより安定的かつ機動的に資本を確保することを基本としております。

4【経営上の重要な契約等】

当社の定款第2条(2)項で「ゴルフ場の経営及び管理」について「玉野ゴルフ倶楽部に維持及び運営の一部を委託する」と定めて実施しております。

玉野ゴルフ倶楽部は当社の株主である法人並びに個人会員をもって組織するものであります。

本倶楽部は当社の承認を得た倶楽部規則を作成、これに従い運営しております。

(注) 玉野ゴルフ倶楽部規則(抄)

第15条 本倶楽部に理事会を設ける。

理事会は会社から委託をうけて、本倶楽部の運営にあたる。

第16条 理事会は、会社取締役会で決議された当該年度の実行予算の範囲内においてすべての業務を行ない、予算外において経費を伴う工事その他会社に権利義務を生ずる行為をするときは、会社の承認をうけて会社の名においてしなければならない。

第24条 理事および監事は会員中から会社の取締役会が推薦委嘱する。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額はすべてゴルフ事業にかかる18,576千円であり、カート道改修工事3,722千円、第2ボイラー取替工事2,350千円、1号ボイラー新設2,150千円、サンドプロ2,080千円、スズキキャリア2台1,550千円、女子各部屋換気扇設置工事1,518千円、女子用浴室系統湯配管改修工事778千円、ボイラー室給湯器ヘッダー取替改修工事685千円、事務所間仕切り壁設置工事625千円、食堂製氷機620千円等を主要な内容とするものであります。

2【主要な設備の状況】

令和4年9月30日現在

セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴルフ場事業	販売設備	269,911	12,247	54,403 (382,469.10)	8,953	3,253	348,769	22 (23)
不動産賃貸事業	賃貸設備	-	-	119,436 (136,527.76)	-	-	119,436	- (-)

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

令和4年9月30日現在

区分	設備の内容			帳簿価額(千円)		従業員数 (人)	
コース 関係	土地			381,819.00	53,615		
	建物	練習場上屋休憩所等	2棟	㎡	0	1,893	
		ポンプ室	1式		1,695		
	構築物	避雷舎	4ヶ所		197		
		アウトコース	9ホール	3,045.00	66,253		
		同上排水土木設備			399		
		インコース	9ホール	2,871.00	115,946		
		同上排水土木設備			820		
		散水装置	1式		8,672		
		場内道路舗装工事等	1式		15,558		
		避雷小屋	11ヶ所		567		
		橋梁	8ヶ所		2,122		
		トンネル	1ヶ所		226	210,567	
		機械及び装置	散水設備	1式		395	
サンドプロ			1台		1,646		
ポンプ取替工事	1式			34			
目土混合装置	1基			0			
電磁誘導設備	1式			3,919			
グリーンギャル他	6台			46			
電柵	1式			0	6,042		
工具、器具及 び備品	七連トラクターモア他	1式		55			
リース資産	乗用5連ロータリーモア他	3台		5,739			
	小計			277,912	7 (6)		
クラブ ハウス 関係	土地			650.10	788		
	建物	クラブハウス(附属設備共)	1棟	1,532.02	31,900		
		コース内売店(〃)	2棟	84.23	216		
		10番ホール休憩所(〃)	1棟		0	32,117	
	構築物	ハウス敷地石垣他	1式		313		
	機械及び装置	バボイラ他	1式		5,107		
		厨房用品他	1式		1,181		
工具、器具及 び備品	小計			39,508	10 (0)		

区分	設備の内容			帳簿価額(千円)		従業員数 (人)	
その他の施設	土地		136,527.76		119,436		
			m ²				
	建物	キャディ控室	1棟		2,785		
		コース管理事務所	1棟	625.02	13,954		
	構築物	倉庫	7棟	322.37	0		
		カーポート(洗車場)	2棟		61	16,801	
		駐車場整地	1式		5,317		
		駐車場ハウス廻り舗装	1式		0		
		防球網	1式		71		
		廃水処理設備	1式		635		
		井戸新設	1式		0		
		キャディ控室側溝他	1式		295		
		砂置場整備	1式		286		
		五重塔	1基		50		
イン高压幹線ケーブル改修		1式		0			
藤棚及び植栽		1式		148			
車両 工具、器具及 び備品 リース資産	乗用カート置場	1式		1,414	8,218		
	スズキキャリア他	48台			1,096		
	事務用備品他	1式			2,016		
	ミニホイールローダ	1台			3,214		
	小計				150,784	5 (17)	
	合計				468,206	22 (23)	

(注) 1. その他の施設のうち土地136,527.76m²(固定資産課税台帳による)を玉野レクリエーション総合開発(株)に賃貸しております。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200
計	4,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和4年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和4年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,387	3,387	該当事項なし	当社は単元株制度を採用していません
計	3,387	3,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年2月18日(注)	-	3,387	80,000	10,000	-	64,050

(注) 第59回定時株主総会の決議に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

令和4年9月30日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 扱業者	その他の法 人	外国法人等 (うち個 人)	個人その他	合計
株主数(人)	-	3	-	57	-	522	582
所有株式数(株)	-	75	-	1,275	-	2,037	3,387
所有株式数の割合(%)	-	2.2	-	37.6	-	60.2	100

(注) 自己株式456株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

令和4年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三井E&Sホールディングス	東京都中央区築地5-6-4	300	10.2
三井金属鉱業(株)	東京都品川区大崎1-11-1	45	1.5
(株)百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	45	1.5
(株)TKK・マリン・エンタープライズ	岡山県玉野市玉4-22-12	45	1.5
三菱マテリアル(株)	東京都千代田区丸の内3-2-3	30	1.0
木村商事(株)	岡山県玉野市宇野1-19-17	30	1.0
栄吉海運(株)	岡山県玉野市日比5-10-16	30	1.0
長尾鉄工(株)	岡山県玉野市玉原3-6-2	30	1.0
日本特殊炉材(株)	岡山県玉野市築港5-4-1	30	1.0
(株)メタルカナダ	岡山県玉野市長尾1582-12	30	1.0
計	-	615	20.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,931	2,931	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,387	-	-
総株主の議決権	-	2,931	-

【自己株式等】

令和4年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内海観光開発株式会社	岡山県玉野市宇野六丁目1番1号	456	-	456	13.4
計	-	456	-	456	13.4

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(令和2年12月23日)での決議状況 (取得期間 令和2年12月23日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限 450	上限 22,500
当事業年度前における取得自己株式	36	1,800
当事業年度における取得自己株式	30	1,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	384	19,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	85.3	85.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	85.3	85.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(令和3年12月22日)での決議状況 (取得期間 令和3年12月22日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限 450	上限 22,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	93	4,650
残存授權株式の総数及び価額の総額	357	17,850
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	79.3	79.3
当期間における取得自己株式	12	600
提出日現在の未行使割合(%)	76.6	76.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(令和4年12月21日)での決議状況 (取得期間 令和4年12月21日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限 450	上限 22,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転をおこなった取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	456	-	468	-

3 【配当政策】

当社は株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、当社の株主は同時に当ゴルフ場のメンバーであります。したがって、株主の皆様に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、配当は実施しておりません。このため、内部留保資金は、将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制のゴルフ場であり、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は有価証券報告書提出日現在におけるものであります。

1. 会社の機関の内容

当社の取締役会は7名（うち社外取締役6名）で構成されており、経営に関する基本方針や重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を監督しております。

当社の監査役2名は全員が社外監査役であり、各監査役は取締役会への出席等により取締役の業務執行の状況を監査しております。なお、当社は会社法上の大会社に該当しないため監査役会は設置していません。

2. 内部統制システムの整備の状況

当社は自社の事業規模等に鑑みた効率的な経営を実現するため、取締役会及び監査役のみを設置する体制を採用しておりますが、ガバナンス強化のため取締役6名及び監査役2名を社外役員としております。

当社では、定期的開催される年4回の取締役会に加えて必要に応じて臨時で開催される取締役会において会社の経営方針及び重要事項を決定するとともに、業務を執行する取締役からの報告を受けることにより、会社の経営状況及び財政状態を把握し取締役の業務の執行を監督しております。

各監査役は監査役間の協議に基づき、取締役会等の重要会議への参加、議事録・稟議書等の重要書類の閲覧、取締役及び使用人からの報告等の受領、監査公認会計士との協議を通じ、当社の業務及び会計に係る監査を実施しております。

また、ゴルフ場運営の日常的な意思決定については当社の経営する玉野ゴルフ倶楽部の会員によって構成される理事会での協議を行うことにより取締役会を補完する体制が整備されております。

なお、当社では内部監査部門は設置していないものの、監査役及び経理責任者等が外部の専門家である顧問税理士及び監査公認会計士との連携を図りながら問題事項が適時に発見される体制を構築しております。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対策について、検討を行っております。

4. 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の役員報酬はありません。

5. 当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	田中 孝雄	昭和25. 4. 25	令和2年6月 株式会社三井E & Sホールディングス 特別顧問(現) 令和3年12月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	-
代表取締役 常務取締役	田口 昭一	昭和33. 4. 9	令和2年12月 当社代表取締役常務取締役就任(現) 令和3年6月 株式会社三井E & Sホールディングス 監査役(現)	(注)3	-
取締役	福田 眞一	昭和27. 6. 8	令和3年3月 当社理事支配人(現) 令和3年4月 当社取締役就任(現)	(注)3	3
"	福島 啓二	昭和23. 12. 6	平成30年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	3
"	多田 和仁	昭和42. 2. 25	令和4年6月 株式会社百十四銀行 取締役常務執行役員(現) 令和4年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
"	清谷 謙二	昭和43. 9. 11	令和4年4月 三菱マテリアル株式会社 直島製錬所所長(現) 令和4年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
"	川谷 哲也	昭和40. 7. 27	令和3年6月 日比製煉株式会社 取締役日比製煉所所長(現) 令和3年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
監査役	塚本 英一	昭和21. 1. 26	平成25年12月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
"	大川 佳郎	昭和34. 5. 5	平成23年1月 株式会社大川会計代表取締役(現) 平成29年12月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
計					9

- (注) 1. 取締役、田中孝雄、田口昭一、福島啓二、多田和仁、清谷謙二及び川谷哲也は、社外取締役であります。
 2. 監査役、塚本英一及び大川佳郎は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、令和3年9月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 ただし、取締役多田和仁及び取締役清谷謙二につきましては、令和4年9月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年9月期に係る定時株主総会終結の時までとなっております。
 4. 監査役の任期は、令和3年9月期に係る定時株主総会終結の時から令和7年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係

当社には社外取締役が6名、社外監査役が2名おり、このうち福田眞一、福島啓二及び大川佳郎はそれぞれ当社株式を3株所有しておりますが、この他に当社との間に取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、監査役は取締役の職務執行について厳正に監査し、必要に応じて、監査公認会計士等と相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役2名は全員が社外監査役であります。当社は会社法上の大会社に該当しないため監査役会は設置していませんが、監査報告の作成、監査方針や監査計画の策定、業務及び財産の状況の調査等、監査役職務執行に関する事項について監査役間で協議を適宜実施しております。また、各監査役は、監査役間の協議により定められた業務分担に従い、定例及び臨時の取締役会への出席、業務及び財務の状況等の調査等を通じて、取締役職務執行について、適法性及び妥当性の観点から監査する方針としております。

当事業年度では、開催された取締役会全4回（書面決議による開催を含む）及び株主総会等の重要会議への出席、議事録・稟議書等の重要書類の閲覧、取締役及び使用人からの報告・聴取、監査公認会計士等からの報告・意見交換等を実施し、識別された課題について監査役間の協議を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性・適法性に係る業務監査及び会計監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ACアーネスト監査法人

b. 継続監査期間

5年間

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員・業務執行社員 和田治郎

代表社員・業務執行社員 大森浩二

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査を行うために必要とされる専門性、独立性、監査遂行体制の適切性等を勘案し、監査役の同意を得て、監査公認会計士等を選定しております。

また、監査公認会計士等が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により、監査公認会計士等を解任します。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人が会計監査を行うために必要とされる専門性、独立性、監査遂行体制の適切性等を有していることを定期的に評価しております。その結果、当社の監査役は当社の監査公認会計士等は独立監査法人として適切であると評価しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,800	-	1,800	-

監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（ を除く）

該当事項はありません。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、一般に妥当と認められる水準等を勘案し、決定しております。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（令和3年10月1日から令和4年9月30日まで）の財務諸表について、ACアーネスト監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当事業年度 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,679	56,419
商品	641	633
営業未収入金	11,988	10,480
未収還付法人税等	0	-
その他	25	-
流動資産合計	80,335	67,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	334,136	338,625
減価償却累計額	284,432	287,814
建物(純額)	49,704	50,811
構築物	493,671	496,064
減価償却累計額	274,970	276,964
構築物(純額)	218,700	219,099
機械及び装置	75,514	79,180
減価償却累計額	69,042	68,029
機械及び装置(純額)	6,471	11,150
車両運搬具	47,022	48,573
減価償却累計額	46,636	47,476
車両運搬具(純額)	386	1,096
工具、器具及び備品	106,562	108,202
減価償却累計額	102,800	104,949
工具、器具及び備品(純額)	3,761	3,253
リース資産	37,660	21,712
減価償却累計額	25,138	12,758
リース資産(純額)	12,522	8,953
土地	173,840	173,840
有形固定資産合計	465,387	468,206
無形固定資産		
電話加入権	362	362
無形固定資産合計	362	362
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
長期預金	45,000	50,000
繰延税金資産	-	1,320
その他	18	31
投資その他の資産合計	45,018	51,352
固定資産合計	510,768	519,920
資産合計	591,104	587,454

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当事業年度 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,870	2,700
未払金	9,019	10,456
未払費用	4,014	4,383
未払法人税等	296	1,853
未払消費税等	6,386	3,204
預り金	836	845
前受収益	6,986	6,960
賞与引当金	5,319	5,626
流動負債合計	36,729	36,030
固定負債		
リース債務	9,734	7,033
会員預り金	115,468	107,310
退職給付引当金	56,704	55,396
固定負債合計	181,907	169,740
負債合計	218,636	205,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	64,050	64,050
その他資本剰余金	161,390	161,390
資本剰余金合計	225,440	225,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	153,677	169,042
利益剰余金合計	153,677	169,042
自己株式	16,650	22,800
株主資本合計	372,467	381,682
純資産合計	372,467	381,682
負債純資産合計	591,104	587,454

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
売上高		
営業収入	170,804	176,195
商品売上高	1,799	1,729
年会費収入	37,662	37,574
名義書換手数料	8,175	6,257
食堂収入	50,433	49,826
不動産賃貸収入	15,750	15,750
売上高合計	274,625	277,332
売上原価	162,225	165,571
売上総利益	112,399	111,760
販売費及び一般管理費		
給料	21,274	24,848
賞与	1,112	1,721
賞与引当金繰入額	1,933	2,213
退職給付費用	238	474
福利厚生費	5,480	6,351
通信交通費	1,734	1,862
光熱費	8,581	11,423
消耗品費	4,922	4,975
減価償却費	8,131	7,229
修繕費	11,205	9,840
業務委託費	4,089	4,225
雑費	7,377	7,601
その他	14,627	13,691
販売費及び一般管理費合計	90,710	96,460
営業利益	21,689	15,300
営業外収益		
受取利息	5	1
受取賃貸料	63	65
助成金収入	100	-
受取手数料	222	205
受取保険金	312	277
その他	468	363
営業外収益合計	1,172	912
営業外費用		
支払利息	58	20
その他	99	3
営業外費用合計	158	23
経常利益	22,704	16,189

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	200	-
特別利益合計	200	-
特別損失		
固定資産除却損	2,103	2,291
特別損失合計	103	291
税引前当期純利益	22,800	15,898
法人税、住民税及び事業税	296	1,853
法人税等調整額	-	1,320
当期純利益	22,504	15,365

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	64,050	161,390	225,440	131,173	131,173	14,250	352,363	352,363
当期変動額									
当期純利益					22,504	22,504		22,504	22,504
自己株式の取得							2,400	2,400	2,400
当期変動額合計	-	-	-	-	22,504	22,504	2,400	20,104	20,104
当期末残高	10,000	64,050	161,390	225,440	153,677	153,677	16,650	372,467	372,467

当事業年度（自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日）

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	64,050	161,390	225,440	153,677	153,677	16,650	372,467	372,467
当期変動額									
当期純利益					15,365	15,365		15,365	15,365
自己株式の取得							6,150	6,150	6,150
当期変動額合計	-	-	-	-	15,365	15,365	6,150	9,215	9,215
当期末残高	10,000	64,050	161,390	225,440	169,042	169,042	22,800	381,682	381,682

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	22,800	15,898
減価償却費	16,278	15,466
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,717	1,308
受取利息及び受取配当金	5	1
支払利息	58	20
固定資産売却益	200	-
固定資産除却損	103	291
売上債権の増減額(は増加)	234	1,508
棚卸資産の増減額(は増加)	1,142	8
その他の流動資産の増減額(は増加)	93	25
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,908	1,428
その他の固定資産の増減額(は増加)	240	12
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,918	8,158
小計	35,453	22,310
利息及び配当金の受取額	5	1
利息の支払額	58	20
法人税等の支払額	296	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,103	21,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,000	5,000
定期預金の払戻による収入	45,900	5,400
有形固定資産の取得による支出	5,596	18,234
有形固定資産の売却による収入	200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,496	17,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,400	6,150
リース債務の返済による支出	5,818	3,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,218	10,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,388	5,859
現金及び現金同等物の期首残高	39,890	62,279
現金及び現金同等物の期末残高	1 62,279	1 56,419

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券

関連会社株式
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。

(1) グリーンフィ他

顧客にゴルフ場及びその関連施設の利用を提供した時点で収益を認識しております。

(2) 食堂収入

顧客に飲食の提供を行った時点で収益を認識しております。

(3) 年会費収入

会員に役務提供する期間に応じて収益を認識しております。

(4) 名義書換手数料

履行義務を充足する時点が会員の入会時であることから、会員の入会時に収益を認識しております。

(5) 商品売上高

顧客に物品の販売を行った時点で収益を認識しております。

(6) 不動産賃貸収入

顧客に役務提供する期間に応じて収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによっておりますが、繰越利益剰余金期首残高に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。なお、時価算定会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました、ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日 内閣府令第9号)附則第3条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当事業年度 (令和4年9月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 売上高のうち、不動産賃貸料は関係会社に対するものであります。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
建物	28千円	- 千円
構築物	-	0
機械及び装置	40	291
工具、器具及び備品	0	-
ソフトウェア	35	-
計	103	291

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387
自己株式				
普通株式(注)	285	48	-	333
合計	285	48	-	333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387
自己株式				
普通株式(注)	333	123	-	456
合計	333	123	-	456

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加123株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
現金及び預金勘定	67,679千円	56,419千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,400	-
現金及び現金同等物	62,279	56,419

2 重要な非資金取引

	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	4,723千円	- 千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、芝刈機、ミニホイールローダ(車輛運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(令和3年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産のみで運用のみで行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、長期預金は定期預金であり、取引先金融機関の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期預金	45,000	45,000	-
資産計	45,000	45,000	-
(1) リース債務	13,604	13,165	438
負債計	13,604	13,165	438

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「未収入金」「未払金」「未払費用」「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象としておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式(非上場株式)	0
会員預り金	115,468

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期預金	-	45,000	-	-
合計	-	45,000	-	-

(注) 2. リース債務の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,870	2,700	2,637	1,938	1,474	982
合計	3,870	2,700	2,637	1,938	1,474	982

当事業年度（令和4年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産のみで運用のみで行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、長期預金は定期預金であり、取引先金融機関の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期預金	50,000	50,000	-
資産計	50,000	50,000	-
(1) リース債務	9,734	9,451	282
負債計	9,734	9,451	282

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「未収入金」「未払金」「未払費用」「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象としておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式(非上場株式)	0
会員預り金	107,310

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期預金	-	50,000	-	-
合計	-	50,000	-	-

(注) 2. リース債務の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,700	2,637	1,938	1,474	449	533
合計	2,700	2,637	1,938	1,474	449	533

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(令和4年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(令和4年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	-	50,000	-	50,000
資産計	-	50,000	-	50,000
リース債務	-	9,451	-	9,451
負債計	-	9,451	-	9,451

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期預金

長期預金の時価については、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	54,986千円	56,704千円
退職給付費用	1,939	2,128
退職給付の支払額	222	3,436
退職給付引当金の期末残高	56,704	55,396

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当事業年度 (令和4年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	63,170千円	60,586千円
年金資産	6,465	5,190
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,704	55,396
退職給付引当金	56,704	55,396
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,704	55,396

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度1,939千円 当事業年度 2,128千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当事業年度 (令和4年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,154千円	1,221千円
退職給付引当金	12,310	12,026
未払事業税	-	99
繰越欠損金	1,558	-
繰延税金資産小計	15,024	13,347
評価性引当額	(15,024)	(12,026)
繰延税金資産合計	-千円	1,320千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当事業年度 (令和4年9月30日)
法定実効税率	34.1%	34.1%
(調整)		
評価性引当額	29.8%	24.8%
軽減税率の適用	4.3%	6.2%
税額控除	-%	1.6%
住民税均等割	1.3%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%	3.4%

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項
 当社は賃貸土地を所有しております。
2. 賃貸不動産の時価に関する事項
 賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	207,949
合計	119,436	-	119,436	207,949

(注) 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
土地	5,750	2,037	3,712	-
合計	5,750	2,037	3,712	-

(注) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「売上高」の「不動産賃貸収入」に、賃貸費用は「売上原価」に計上しております。

当事業年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項
 当社は賃貸土地を所有しております。
2. 賃貸不動産の時価に関する事項
 賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	221,125
合計	119,436	-	119,436	221,125

(注) 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
土地	5,750	2,146	3,603	-
合計	5,750	2,146	3,603	-

(注) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「売上高」の「不動産賃貸収入」に、賃貸費用は「売上原価」に計上しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	-

(注) 表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載したとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を分解するための基礎となる情報

財務諸表「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に同一内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 顧客との契約に基づいて履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	11,988
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	10,480
契約負債(期首残高)	6,986
契約負債(期末残高)	6,960

契約負債は、会員から受領した年会費の前受収益及び不動産賃貸料の前受収益であります。

契約負債は、収益の認識に伴い取崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業ごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業種別セグメントから構成されており、「ゴルフ場事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「ゴルフ場事業」は、ゴルフ場利用に伴うサービスの提供をしております。

「不動産賃貸事業」は、所有する土地を賃貸するサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴルフ場事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	268,875	5,750	274,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	268,875	5,750	274,625
セグメント利益	17,977	3,712	21,689
セグメント資産	471,668	119,436	591,104
その他の項目			
減価償却費	16,278	-	16,278

当事業年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ゴルフ場事業	不動産賃貸事業	
売上高			
グリーンフィ他	176,195	-	176,195
食堂収入	49,826	-	49,826
年会費収入	37,574	-	37,574
名義書換手数料	6,257	-	6,257
商品売上高	1,729	-	1,729
不動産賃貸収入	-	5,750	5,750
顧客との契約から生じる収益	271,582	5,750	277,332
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	271,582	5,750	277,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	271,582	5,750	277,332
セグメント利益	11,696	3,603	15,300
セグメント資産	468,017	119,436	587,454
その他の項目			
減価償却費	15,466	-	15,466

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント売上高、利益、資産、その他の項目(減価償却費)は、貸借対照表及び損益計算書の売上高、利益、資産、その他の項目(減価償却費)と一致しております。

【関連情報】

前事業年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

1．サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、全て本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、全て本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日）

1．サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、全て本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、全て本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

1. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	玉野レクリエーション 総合開発㈱	岡山県 玉野市	10,000	ゴルフ場の 運営	直接 20% 間接 0%	役員の兼任 1名	土地の 賃貸料	5,750	前受 収益	2,875

取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

当事業年度（自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日）

1. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	玉野レクリエーション 総合開発㈱	岡山県 玉野市	10,000	ゴルフ場の 運営	直接 20% 間接 0%	役員の兼任 1名	土地の 賃貸料	5,750	前受 収益	2,875

取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は玉野レクリエーション総合開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、上記関連会社の決算日（3月31日）は、当社決算日と一致していません。

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	89,508千円	126,898千円
固定資産合計	1,476,256千円	1,466,706千円
繰延資産合計	944千円	611千円
流動負債合計	48,998千円	47,397千円
固定負債合計	773,459千円	778,049千円
純資産合計	744,251千円	768,769千円
売上高	345,916千円	394,850千円
税引前当期純損益	5,157千円	24,589千円
当期純損益	5,086千円	24,518千円

(1株当たり情報)

第62期 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)		第63期 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	
1株当たり純資産額	121,960.52円	1株当たり純資産額	130,222.78円
1株当たり当期純利益	7,315.12円	1株当たり当期純利益	5,100.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第62期 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	第63期 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	22,504	15,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,504	15,365
普通株式の期中平均株式数(株)	3,076	3,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

イ【有価証券明細表】

該当事項はありません。

ロ【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	334,136	4,489	-	338,625	287,814	3,381	50,811
構築物	493,671	4,136	1,743	496,064	276,964	3,737	219,099
機械及び装置	75,514	6,760	3,094	79,180	68,029	1,790	11,150
車両運搬具	47,022	1,550	-	48,573	47,476	839	1,096
工具、器具及び備品	106,562	1,640	-	108,202	104,949	2,149	3,253
リース資産	37,660	-	15,948	21,712	12,758	3,568	8,953
土地	173,840	-	-	173,840	-	-	173,840
有形固定資産計	1,268,409	18,576	20,785	1,266,199	797,993	15,466	468,206
無形固定資産							
電話加入権	362	-	-	362	-	-	362
無形固定資産計	362	-	-	362	-	-	362

(注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

 女子各部屋換気扇設置工事 1,518千円

2. 構築物の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

 No.10ホールTハウス前カート道補修修繕工事 1,471千円

3. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

 第2ボイラー取替工事 2,350千円

4. 車両運搬具の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

 スズキキャリア 775千円

5. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

 食堂製氷機 620千円

6. 構築物の当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

 No.10ホールカート道舗装工事 1,000千円

7. 機械及び装置の当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

 給湯用ボイラー 1,500千円

8. リース資産の当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

 自動精算機 8,856千円

 給水除鉄、マンガン濾過装置ユニット 7,092千円

ハ【社債明細表】

該当事項はありません。

ニ【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,870	2,700	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,734	7,033	-	令和6年~11年
合計	13,604	9,734	-	-

(注)1.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,637	1,938	1,474	449

ホ【引当金明細表】

	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,319	5,626	5,319	-	5,626

ヘ【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	2,950
普通預金	53,468
合計	56,419

(ロ) 営業未収入金

摘要	金額(千円)
グリーンフィ他	10,480
合計	10,480

(ハ) 商品

摘要	金額(千円)
ゴルフ用具等	633
合計	633

固定資産

(イ) 長期預金

摘要	金額(千円)
定期預金	50,000
合計	50,000

流動負債

(イ) 未払金

摘要	金額(千円)
委託費、殺菌剤、肥料他	10,456
合計	10,456

固定負債

(イ) 会員預り金

家族会員、週日会員、正会員、婦人会員保証金は会員登録するために、保証金として退会時(但し、10年間据置)まで預かるものであります。

摘要	金額(千円)
家族会員保証金 1人	130
週日会員 " 65人	24,748
正会員 " 41人	60,132
婦人会員 " 26人	22,300
合計	107,310

(口)退職給付引当金

摘要	金額(千円)
積立型制度の退職給付債務	60,586
年金資産	5,190
合計	55,396

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券、2株券、3株券、5株券、10株券、15株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	岡山県玉野市宇野6丁目1-1 内海観光開発株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	法人150万円 個人50万円
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取・買増手数料	該当事項なし
公告掲載方法	山陽新聞(岡山)
株主に対する特典	玉野ゴルフ倶楽部会員となりその施設を利用できる

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）
令和3年12月24日に中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第63期中（自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日）
令和4年6月24日に中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和4年12月20日

内海観光開発株式会社

取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

岡山県岡山市

代表社員 公認会計士 和田 治郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大森 浩二
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海観光開発株式会社の令和3年10月1日から令和4年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内海観光開発株式会社の令和4年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役々の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役々の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役々の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。